

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等政策研究事業）
分担研究報告書

先天性および若年性の視覚聴覚二重障害の難病に対する
医療および移行期医療支援に関する研究

研究分担者 氏名 深美悟 獨協医科大学 医学部 教授

研究要旨

診療や療育体制も確立されていない視覚・聴覚二重障害児における自験例6例の分析を行い、障害の程度と栃木県における療育の現状を示した。

A. 研究目的

視覚・聴覚二重障害児はまれであり、診療や療育体制も確立されていない。当院における視覚・聴覚二重障害児の現状を調査し、その問題点を検討した。

B. 研究方法

1997年から2018年の23年間に当科を受診した視覚・聴覚二重障害児6例において、初診時年齢、性別、原因疾患、視覚・聴覚重症度による分類、精神発達障害の有無を評価した。

C. 研究結果

初診時年齢は0:1から5歳で、現在、1~3歳が3例、12~21歳が3例であった。男女比は7:3で男児が多かった。原因疾患は未熟児3例、Lenz眼球症2例、CHARGE連合1例であった。重症度分類は弱視聾、全盲聾33%、弱視難聴、全盲難聴17%であった。精神発達障害の程度は、重度は2例、軽度は1例、不明が3例であった。年齢の高い例では精神発達障害を有しており、補装具の使用も困難であった。低年齢の症例では視機能、精神発達の評価が未施行である。

D. 考察

視覚・聴覚二重障害児において重度難聴に対しては補聴器や人工内耳などを用いての療育が可能であるが、重度視覚障害では有用な補装具はない。一般的に障害の程度が軽度である方の療育が優先されており、重症な障害の方の療育がなされていない。栃木県でも聾学校と盲学校が

離れた場所にあり、同一施設で両方の療育を受けることは困難であった。

この現状からも二重障害に対応できる療育施設の設立が急務と思われた。また、二重障害児では精神発達障害を合併する可能性が高く、精神発達も含めた三重障害とも捉えられる。療育施設の問題だけでなく、現実には療育につなげていくことへの困難さが浮き彫りとなった。

E. 結論

視覚・聴覚二重障害児に対する療育を行うためには、多職種の協力が不可欠である。多くのデータを集計し、検討することによって、障害児のよりよい未来の確立のための一助になることができると切に思う。

F. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

当科における視覚聴覚二重障害児の検討. 日本耳鼻咽喉科学会, 122, 4, 2019

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得 該当なし

2. 実用新案登録 該当なし

3. その他